

JIS

一般構造用溶接軽量 H 形鋼

JIS G 3353 : 2011

(JSSC)

平成 23 年 9 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 鉄鋼技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	佐久間 健 人	高知工科大学
(委員)	磯 村 陽 治	一般社団法人日本鉄道施設協会
	岩 本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	宇 治 公 隆	首都大学東京
	大 岡 紀 一	社団法人日本非破壊検査協会 (社団法人日本溶接協会)
	太 田 幸 男	高圧ガス保安協会
	小 澤 宏 一	JFE スチール株式会社
	小 林 美寿夫	ステンレス協会
	北 田 博 重	一般財団法人日本海事協会
	吉 良 雅 治	社団法人日本産業機械工業会
	田 中 龍 彦	東京理科大学
	千 葉 光 一	独立行政法人産業技術総合研究所
	戸河里 敏	社団法人日本建設業連合会 (鹿島建設株式会社)
	橋 本 隆	公益社団法人自動車技術会 (日野自動車株式会社)
	本 田 知 己	新日本製鐵株式会社
	安 田 素 郎	一般社団法人日本鉄鋼連盟

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 53.3.1 改正：平成 23.9.20

官 報 公 示：平成 23.9.20

原 案 作 成 者：社団法人日本鋼構造協会

(〒160-0004 東京都新宿区四谷 3-2-1 四谷三菱ビル TEL 03-5919-1535)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：鉄鋼技術専門委員会 (委員長 佐久間 健人)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 種類の記号及び適用厚さ	1
4 製造方法	2
5 化学成分	2
6 炭素当量又は溶接割れ感受性組成	2
7 熱処理及び記号	2
7.1 熱処理	2
7.2 熱処理の記号	3
8 機械的性質	3
8.1 降伏点又は耐力，引張強さ及び伸び	3
8.2 溶接部引張強さ	3
9 形状，寸法，断面積及び質量	3
9.1 断面形状，標準断面寸法，断面積及び単位質量	3
9.2 標準長さ	6
9.3 断面積及び質量の計算方法	6
10 形状及び寸法の許容差	7
11 外観	8
12 試験	9
12.1 分析試験	9
12.2 引張試験	9
12.3 溶接部引張試験	9
13 検査及び再検査	10
13.1 検査	10
13.2 再検査	10
14 表示	11
15 報告	11
附属書 A（規定）めっき鋼帯を用いる場合の形鋼の規定	12
解 説	14

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、社団法人日本鋼構造協会（JSSC）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS G 3353:1990** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、平成 24 年 6 月 19 日までの間は、工業標準化法第 19 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS G 3353:1990** によることができる。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

一般構造用溶接軽量 H 形鋼

Welded light gauge steel H sections for general structure

序文

この規格は、1978年に制定され、その後3回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は1990年に行われたが、その後の技術動向の変化に対応するために改正した。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、建築、土木その他の一般構造物に用いる連続した高周波抵抗溶接、又はこれと高周波誘導溶接との併用によって成形する軽量 H 形鋼（以下、形鋼という。）について規定する。

なお、めっき鋼帯を用いる場合の形鋼の規定は、本体によるほか、附属書 A による。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS G 0320 鋼材の溶鋼分析方法

JIS G 0404 鋼材の一般受渡し条件

JIS G 0415 鋼及び鋼製品—検査文書

JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯

JIS G 3317 溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯

JIS G 3321 溶融 55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯

JIS Z 2241 金属材料引張試験方法

JIS Z 8401 数値の丸め方

3 種類の記号及び適用厚さ

形鋼の種類は、2種類とし、種類の記号、断面形状による名称及び適用厚さは、表 1 による。

表 1—種類の記号及び適用厚さ

単位 mm		
種類の記号	断面形状による名称	適用厚さ
SWH400	軽量 H 形鋼	1.6 以上 12.0 以下
SWH400L	軽量リップ H 形鋼	1.6 以上 6.0 以下